



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7318 URL https://www.serendip-c.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 在
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小谷 和央 TEL 052 (222) 5306
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,517	3.6	133	120.7	122	65.3	125	253.0
2022年3月期第3四半期	10,152	—	60	—	74	—	35	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 Δ 115百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 298百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	28.71	27.77
2022年3月期第3四半期	9.04	8.69

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 2021年6月24日に東京証券取引所マザーズ（現グロース市場）に上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,146	4,270	28.2
2022年3月期	15,684	4,568	28.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,270百万円 2022年3月期 4,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,365	4.0	204	4.7	122	Δ 32.0	163	Δ 18.5	37.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式総数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	4,550,320株	2022年3月期	4,550,320株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	222,880株	2022年3月期	109,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	4,384,426株	2022年3月期3Q	3,943,730株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種の普及や行動制限の緩和により経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費や企業の設備投資に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、世界的な金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や、資源・エネルギー価格の上昇等による物価高騰、供給面での制約等の懸念により、先行きが不透明な経営環境が続いております。

当社グループの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継（投資）」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことに後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加いたしました。

一方、当社グループのもう一つの事業領域である「モノづくり（経営）」におきましては、新型コロナウイルス感染拡大等に伴う半導体を中心とした部品供給の停滞によるサプライチェーンへの影響等により、自動車メーカーの生産計画見直しによる影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大以前から経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、前年同四半期に比べ364,796千円増加し、10,517,402千円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益133,684千円（前年同四半期比120.7%増）、経常利益122,516千円（前年同四半期比65.3%増）、特別利益に「保険解約返戻金」9,980千円、「受取保険金」138,760千円、特別損失に「役員特別功労金」30,000千円等を計上したため親会社株主に帰属する四半期純利益は、125,863千円（前年同四半期比253.0%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(プロフェッショナル・ソリューション事業)

当セグメントには、当社及びセレンディップ・テクノロジーズ株式会社が含まれております。

プロ経営者派遣におきましては、事業承継課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。

経営コンサルティングにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により大手製造メーカーの生産活動停滞等を受け、その仕入先である中小製造業の業績が悪化しており、当該企業並びに支援金融機関からの経営改善支援に対するニーズが増加しております。また、DXに対する各社の取り組みの本格化、中堅・中小企業の基幹システムの再構築需要の増加に伴い、ITコンサルティングのニーズも増加しており、当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用により人件費や採用費等が増大したことに加え、事業拡大のための本社移転に伴う費用が発生したことが当セグメントの減収要因となっております。

エンジニア派遣におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エンジニアのリスクリング強化、経営効率の合理化を徹底し、新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ42,836千円増加し、928,846千円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント損失49,551千円（前年同四半期はセグメント損失13,111千円）となりました。

(インベストメント事業)

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

前連結会計年度より、事業承継問題に機動的に対応すべく、上場後を見据えた案件の発掘・開拓に注力して参りました。上場後も、従来から構築してきた金融機関等との業務提携により、モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めており、当第3四半期連結会計期間において、当該業務提携による初の共同投資の実行及びフィナンシャル・アドバイザー売上を計上しており、セグメント損失は大きく減少しております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ55,425千円増加し、79,350千円（前年同四半期比231.7%増）、セグメント損失6,472千円（前年同四半期はセグメント損失48,988千円）となりました。

(モノづくり事業)

当セグメントには、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社及び天竜精機株式会社のモノづくり企業が含まれております。

自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造におきましては、半導体供給不足や供給網の混乱に伴う自動車メー

カーの生産計画見直しによる減産の影響を受け減収・減益となりました。

F A装置製造におきましては、供給面での制約は残るものの、新規顧客の獲得や主要顧客の設備投資活動の再開により受注は回復基調にあり、増収・増益となりました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ254,442千円増加し、9,818,661千円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は前年同四半期に比べ67,026千円増加し、189,708千円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ87,383千円減少し、6,894,216千円となりました。これは主に、連結子会社の設備投資に伴う支払いにより現金及び預金が217,592千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ450,262千円減少し、8,252,718千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価により369,725千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は15,146,934千円となり、前連結会計年度末と比べ537,645千円の減少となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ399,736千円増加し、5,146,687千円となりました。これは主に、返済期限が1年以内に到来する長期借入金を振替えたことにより、1年内返済予定の長期借入金が155,546千円増加したこと及び、支払手形及び買掛金が71,633千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ639,019千円減少し、5,729,800千円となりました。これは主に、長期借入金が499,583千円減少したこと、投資有価証券の時価評価したことにより繰延税金負債が108,815千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,876,487千円となり、前連結会計年度末に比べ239,283千円の減少となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ298,362千円減少し、4,270,447千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が243,361千円減少したこと、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社優先株式の買取りを実施したことにより、非支配株主持分が94,500千円減少したこと、自己株式が87,485千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年11月10日公表「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,007	3,364,414
受取手形、売掛金及び契約資産	2,358,070	2,426,423
営業投資有価証券	40,000	120,000
商品及び製品	28,338	72,243
仕掛品	104,975	173,051
原材料及び貯蔵品	335,782	293,573
未収入金	379,331	339,287
その他	153,094	105,221
流動資産合計	6,981,599	6,894,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777,023	3,876,940
機械装置及び運搬具	4,894,024	4,893,960
工具、器具及び備品	8,358,700	8,663,835
土地	2,148,447	2,149,797
リース資産	399,301	410,251
建設仮勘定	179,340	123,207
減価償却累計額	△13,904,165	△14,394,247
有形固定資産合計	5,852,672	5,723,745
無形固定資産		
のれん	58,303	47,676
無形資産	26,250	21,000
リース資産	7,293	4,768
ソフトウェア仮勘定	5,637	2,699
その他	71,426	100,863
無形固定資産合計	168,911	177,006
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,921	1,768,195
関係会社株式	-	9,710
保険積立金	230,540	212,591
繰延税金資産	96,338	82,861
長期営業債権	274,824	297,975
その他	217,396	279,406
貸倒引当金	△275,624	△298,775
投資その他の資産合計	2,681,396	2,351,965
固定資産合計	8,702,980	8,252,718
資産合計	15,684,580	15,146,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,182,868	2,254,502
短期借入金	927,000	970,000
1年内返済予定の長期借入金	577,843	733,389
リース債務	49,937	48,741
未払金	211,865	285,477
未払費用	125,738	176,003
前受金	70,871	94,431
未払法人税等	47,207	65,576
未払消費税等	99,312	127,627
賞与引当金	196,146	154,825
製品保証引当金	6,650	13,966
受注損失引当金	5	2,949
設備関係支払手形	216,023	142,196
その他	35,482	76,999
流動負債合計	4,746,950	5,146,687
固定負債		
長期借入金	5,153,862	4,654,279
リース債務	150,415	124,741
資産除去債務	16,017	26,187
退職給付に係る負債	232,195	217,077
繰延税金負債	816,329	707,514
固定負債合計	6,368,820	5,729,800
負債合計	11,115,770	10,876,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,114,030	1,114,030
資本剰余金	1,999,730	2,000,852
利益剰余金	869,278	995,141
自己株式	△13,544	△101,029
株主資本合計	3,969,495	4,008,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,814	261,453
その他の包括利益累計額合計	504,814	261,453
非支配株主持分	94,500	-
純資産合計	4,568,809	4,270,447
負債純資産合計	15,684,580	15,146,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,152,606	10,517,402
売上原価	8,605,837	8,907,523
売上総利益	1,546,768	1,609,878
販売費及び一般管理費	1,486,186	1,476,194
営業利益	60,582	133,684
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	56,308	52,640
受取補償金	—	59,415
雇用調整助成金	19,670	15,648
為替差益	9,558	24,173
投資有価証券売却益	34,153	—
その他	27,886	25,767
営業外収益合計	147,594	177,661
営業外費用		
支払利息	74,513	67,002
貸倒引当金繰入額	9,678	23,150
営業外支払手数料	6,712	14,103
訴訟関連費用	23,651	71,996
株式公開費用	16,330	—
その他	3,181	12,575
営業外費用合計	134,068	188,829
経常利益	74,108	122,516
特別利益		
補助金収入	653,493	—
保険解約返戻金	—	9,980
受取保険金	—	138,760
特別利益合計	653,493	148,740
特別損失		
固定資産売却損	—	183
固定資産除却損	3,539	46
固定資産圧縮損	644,793	—
投資有価証券評価損	1,538	—
役員特別功労金	—	30,000
特別損失合計	649,871	30,229
税金等調整前四半期純利益	77,730	241,027
法人税、住民税及び事業税	40,150	81,371
法人税等調整額	△546	31,542
法人税等合計	39,603	112,913
四半期純利益	38,126	128,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,475	2,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,651	125,863

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	38,126	128,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,815	△243,361
その他の包括利益合計	260,815	△243,361
四半期包括利益	298,942	△115,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,467	△117,498
非支配株主に係る四半期包括利益	2,475	2,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式124,600株の取得を行いました。また、2022年11月24日開催の取締役会において、当社の従業員に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、譲渡制限付株式報酬として自己株式11,300株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が87,485千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において101,029千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	モノづくり事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	569,021	19,366	9,564,218	10,152,606	—	10,152,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	316,988	4,557	—	321,545	△321,545	—
計	886,009	23,924	9,564,218	10,474,152	△321,545	10,152,606
セグメント利益又は損失(△)	△13,111	△48,988	122,682	60,582	—	60,582

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	モノづくり事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	627,441	71,300	9,818,661	10,517,402	—	10,517,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	301,404	8,050	—	309,454	△309,454	—
計	928,846	79,350	9,818,661	10,826,857	△309,454	10,517,402
セグメント利益又は損失(△)	△49,551	△6,472	189,708	133,684	—	133,684

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月21日開催の取締役会において、株式会社アペックスの発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2023年1月10日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アペックス

事業の内容 開発段階における試作受託、デザインモックアップ製作、概念実証モデルの制作、HMI、UI/UX開発サポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ企業の安定した顧客基盤を共有することにより、モノづくり事業をより拡大発展させるため、かつ、株式会社アペックスの技術力・デザイン力を生かして当社グループ企業の製品開発力・デザイン力を高めることによるシナジー効果を目指しております。

(3) 株式取得日

2023年1月10日

(4) 企業結合日

2023年1月1日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

株式会社アペックス

(7) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 13.3%

企業結合日に取得する議決権比率 86.7%

取得後の議決権比率 100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により連結子会社としたことから、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	468,000千円
取得原価		468,000千円